

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月9日

上場会社名 アネスト岩田株式会社

上場取引所 東

コード番号 6381 URL <http://www.anest-iwata.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 壺田 貴弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 飯田 紀之

TEL 045-591-1182

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	12,347	△32.2	497	△73.9	671	△65.2	310	△73.8
21年3月期第3四半期	18,222	—	1,901	—	1,926	—	1,183	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	6.72	—
21年3月期第3四半期	25.65	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	23,332	17,071	70.4	355.87
21年3月期	23,482	16,821	69.2	352.38

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 16,416百万円 21年3月期 16,256百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	6.00	—	2.00	8.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期 (予想)				3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,500	△22.0	650	△67.8	850	△58.1	400	△71.0	8.67

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	46,165,505株	21年3月期	46,165,505株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	34,166株	21年3月期	32,376株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	46,131,851株	21年3月期第3四半期	46,129,801株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、前連結会計年度後半以降の生産活動の低迷・在庫増加・輸出の減少等の最悪の状況からは脱したものの、個人消費は低迷し設備投資の回復も遅れ、厳しい状況が継続しております。

当業界におきましても、一部に改善の兆しはあるものの、景気後退による設備投資意欲の低下は容易に回復せず、需要は継続して低迷しております。

このような状況のなか、当社グループは市場ごとのニーズをとらえ、有望市場の開拓・深耕に積極的に経営資源を投入し、諸施策を実行してまいりました。

新製品開発におきましては、圧縮機では省エネルギーに貢献するESTIBO（エスティボ：「Energy Saving Technology & Innovation Booster」）省エネルギー技術革新者”を意味するブースターコンプレッサの総称)のシリーズ化を、真空機器ではISPシリーズの最小形機種ISP-50を、塗装機器ではピニンファリーナ社デザインによる最高級スプレーガン（WS-400）や環境にやさしい塗料に適した新形自動車補修用スプレーガン『極み』W-101-136-BGCを開発・発売いたしました。これらの新製品の中から、このたび、社団法人日本機械工業連合会が主催する第30回(平成21年度)優秀省エネルギー機器表彰において、当社のオイルフリー電気駆動式小形増圧機（小形ブースターコンプレッサEFBS：ESTIBOシリーズ）が「(社)日本機械工業連合会会長賞」に選ばれました。今後とも省エネルギーに貢献する製品や環境に優しい製品の開発に努めてまいります。

販売におきましては、新市場・新販路の拡大を図るため営業員の再配置を実施し、お客様密着型営業への転換を図ってまいりました。

また、購入費の削減や生産工程の改善などの原価低減策の実行や役員の報酬及び管理職の給与の減額、その他経費削減など利益の確保に努力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高12,347百万円（前年同四半期比△32.2%）、営業利益497百万円（同△73.9%）、経常利益671百万円（同△65.2%）、四半期純利益310百万円（同△73.8%）となりました。

①製品別売上高は次の通りです。

製品別売上高

(単位:千円)

製品区分	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		前年同四半期比増減	
	平成20年4月1日～平成20年12月31日		平成21年4月1日～平成21年12月31日		増減額	増減率(%)
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)		
圧縮機	8,243,272	45.2	5,905,041	47.8	△2,338,230	△28.4
真空機器	1,185,732	6.5	894,354	7.2	△291,378	△24.6
塗装機器	6,838,913	37.5	4,693,853	38.0	△2,145,060	△31.4
塗装設備	1,954,306	10.7	854,660	6.9	△1,099,646	△56.3
計	18,222,225	100.0	12,347,909	100.0	△5,874,315	△32.2

＜ 圧縮機製品 ＞

国内市場は、生産活動の一部は回復したものの設備投資の回復まで至らず売上高は低迷いたしました。海外市場は、売上高は前年同四半期比で減少いたしました。第1四半期連結会計期間以降、毎四半期ごとに改善方向で推移いたしました。

この結果、売上高は5,905百万円（前年同四半期比△28.4%）と減少いたしました。

＜ 真空機器製品 ＞

国内市場は、真空排気装置や特殊品の受注増等の回復兆しが見えてまいりました。海外市場も、ヨーロッパ・アジアを中心に回復傾向にあります。しかし、前半の低迷が影響し前年同四半期に比べ売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は894百万円（同△24.6%）と減少いたしました。

〈 塗装機器製品 〉

国内市場は、スプレーガンは新製品の寄与により伸長いたしましたが経費抑制の影響により全体的に低調に推移しました。海外市場は、引続き新製品の継続的な寄与やインドの伸長により回復基調にあるものの前年同四半期に比べ減少しました。

この結果、売上高は4,693百万円(同△31.4%)と減少いたしました。

〈 塗装設備製品 〉

国内市場は、景気後退により生産設備が過剰となり、鉄道車両向けなど既存設備の更新・改造等が中心となりました。海外市場も、全体的には国内と同様に推移しました。

この結果、売上高は854百万円(同△56.3%)と減少いたしました。

②所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。尚、この項の売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含みます。

〈 日本 〉

生産活動は輸出の復調などにより戻ってきたものの設備投資の回復は遅れており、厳しい状況が継続しています。当社グループは市場ごとのニーズをとらえた販売に注力いたしました。売上高10,656百万円(前年同四半期比△32.7%)、営業利益800百万円(同△61.0%)ともに減少いたしました。

〈 ヨーロッパ 〉

景気は緩やかながら回復傾向を示しておりますが、前半の低迷の影響を受け売上高1,101百万円(同△37.7%)、営業損失13百万円(前年同四半期は営業利益91百万円)と売上高・営業利益ともに減少いたしました。

〈 その他の地域 〉

中国・インド・アメリカを含めた地域は緩やかな回復傾向を示し、売上高は微減の2,183百万円(同△5.7%)となりましたが、営業利益は5百万円(同△94.5%)と減少しました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は23,332百万円となり、前連結会計年度末に比べ150百万円減少となりました。このうち、流動資産は12,353百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,036百万円減少しました。これは主に、「現金及び預金」が667百万円減少したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債は6,260百万円となり、前連結会計年度末に比べ400百万円減少となりました。これは主に、「賞与引当金」が226百万円減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は17,071百万円となり、前連結会計年度末に比べ250百万円増加となりました。これにより自己資本比率は70.4%となり前連結会計年度末に比べ増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前年同四半期連結累計期間末に比べ1,150百万円減少し、3,746百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金収支は604百万円の収入となり、前年同四半期連結累計期間に比較し資金収支は567百万円の収入減少となりました。その主な要因は「税金等調整前当期純利益」が減少したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金収支は2,013百万円の支出となり、前年同四半期連結累計期間に比較し資金収支は1,996百万円の支出増加となりました。その主な要因は「定期預金の増減額」による支出が増加したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金収支は77百万円の支出となり、前年同四半期連結累計期間に比較し583百万円の支出減少となりました。その主な要因は「配当金の支払額」の支出が減少したことによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く事業環境は、主要なお客様である製造業の生産設備が過剰となり設備投資を抑制したため、売上高が減少し厳しい環境下にあります。しかし、世界的な在庫調整の進展や輸出の回復

により生産活動は回復基調にあり、今後の設備投資の回復が期待されます。この生産活動・設備投資の今後の回復状況が、経営成績に影響を及ぼします。

当社グループといたしましては、利益の確保を経営戦略・経営行動の最優先事項として、あらゆる経費削減を実施して最適の効率とコストを追求してまいります。一方、長期的な視点から有望な海外市場に対する投資、国内における有望市場の開拓・深耕、新製品開発には継続的に経営資源を投入し、業績の回復に全力をあげて取り組んでまいります。

平成22年3月期(平成21年4月1日～平成22年3月31日)の業績は、国内・海外共に緩やかな景気回復が見られるものの、設備投資抑制傾向は今後も継続し、売上高の回復は遅れるものと考えます。しかしながら、営業利益・経常利益・当期純利益・1株当たり当期純利益は、全社的な固定費削減や原価低減活動などによる収益性の改善が図られるため、平成21年11月9日の「平成22年3月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表した予想を上回る見通しです。

平成22年3月期の連結業績予想は、連結売上高17,500百万円、連結営業利益650百万円、連結経常利益850百万円、連結当期純利益400百万円を見込んでおります。

#### 4. その他

##### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

##### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

下記の簡便な会計処理を適用しており、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理は適用していません。

###### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

###### ②棚卸資産の評価方法

四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。四半期連結会計期間末における棚卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法を採用しております。また、営業循環過程から外れた棚卸資産については、著しい変化がないと認められる限り、前連結会計年度末時点における処分見込価格により計上する方法を採用しております。

###### ③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産の減価償却費につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

###### ①四半期連結損益計算書関係

前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「固定資産除売却損」は、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間においては区分掲記しております。

なお、前第3四半期連結累計期間における「固定資産除売却損」は14,870千円であります。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,598,338	5,265,780
受取手形及び売掛金	3,555,989	4,003,496
商品及び製品	1,719,313	1,781,103
仕掛品	115,672	121,387
原材料及び貯蔵品	1,180,054	1,182,118
繰延税金資産	316,555	456,938
その他	913,697	616,036
貸倒引当金	△46,593	△37,060
流動資産合計	12,353,028	13,389,800
固定資産		
有形固定資産	5,661,708	5,511,616
無形固定資産	63,821	44,194
投資その他の資産		
投資有価証券	2,908,723	2,606,918
繰延税金資産	945,119	948,415
その他	1,404,915	987,043
貸倒引当金	△5,255	△5,255
投資その他の資産合計	5,253,503	4,537,122
固定資産合計	10,979,034	10,092,933
資産合計	23,332,062	23,482,733
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,816,821	1,964,297
短期借入金	258,998	247,389
未払法人税等	37,065	10,304
賞与引当金	287,160	513,359
その他の引当金	111,649	172,002
その他	882,654	1,083,405
流動負債合計	3,394,350	3,990,758
固定負債		
長期借入金	77,784	96,956
退職給付引当金	2,337,404	2,455,880
その他	450,823	117,646
固定負債合計	2,866,012	2,670,483
負債合計	6,260,362	6,661,241

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,354,353	3,354,353
資本剰余金	1,380,380	1,380,380
利益剰余金	12,204,744	11,987,070
自己株式	△19,489	△19,299
株主資本合計	16,919,988	16,702,504
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,007	81,118
為替換算調整勘定	△499,283	△527,333
評価・換算差額等合計	△503,291	△446,215
少数株主持分	655,002	565,203
純資産合計	17,071,699	16,821,492
負債純資産合計	23,332,062	23,482,733

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	18,222,225	12,347,909
売上原価	10,855,954	7,545,801
売上総利益	7,366,270	4,802,108
販売費及び一般管理費	5,464,313	4,304,860
営業利益	1,901,957	497,247
営業外収益		
受取利息及び配当金	66,822	51,017
持分法による投資利益	129,161	82,500
その他	141,087	121,029
営業外収益合計	337,071	254,547
営業外費用		
支払利息	34,065	11,341
為替差損	258,897	51,110
その他	19,974	18,323
営業外費用合計	312,937	80,775
経常利益	1,926,091	671,020
特別利益		
貸倒引当金戻入額	23,084	857
投資有価証券売却益	19,117	400
その他	3,005	4,183
特別利益合計	45,207	5,440
特別損失		
固定資産除売却損	—	32,791
たな卸資産評価損	47,410	—
退職特別加算金	—	28,940
その他	14,870	144
特別損失合計	62,281	61,875
税金等調整前四半期純利益	1,909,017	614,585
法人税、住民税及び事業税	347,507	69,898
法人税等調整額	369,916	206,697
法人税等合計	717,423	276,596
少数株主利益	8,271	27,755
四半期純利益	1,183,322	310,233



(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,909,017	614,585
減価償却費	422,690	426,263
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,458	8,398
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△398,012	△226,230
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	14,829	△45,734
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△317,324	△121,313
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,700	△14,617
受取利息及び受取配当金	△66,822	△51,017
支払利息	34,065	11,341
持分法による投資損益 (△は益)	△13,961	△2,197
固定資産除売却損益 (△は益)	11,865	28,765
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△19,117	△256
売上債権の増減額 (△は増加)	1,693,021	488,339
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△347,360	99,313
仕入債務の増減額 (△は減少)	△627,454	△193,080
未払消費税等の増減額 (△は減少)	20,221	△59,090
その他	△299,480	△379,258
小計	1,988,018	584,209
利息及び配当金の受取額	66,822	51,017
利息の支払額	△34,065	△11,341
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△848,735	△19,451
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,172,040	604,433
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	478,428	△1,200,020
有形固定資産の取得による支出	△352,745	△333,004
有形固定資産の売却による収入	13,568	6,989
投資有価証券の取得による支出	△219,706	△450,000
投資有価証券の売却による収入	33,130	3,674
貸付けによる支出	△60,600	△15,840
貸付金の回収による収入	10,834	13,947
その他	79,954	△39,456
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,134	△2,013,710
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,233	25,049
リース債務の返済による支出	△1,649	△24,289
長期借入金の返済による支出	△48,406	△41,184
自己株式の取得による支出	△1,101	△709
自己株式の売却による収入	1,661	227
少数株主からの払込みによる収入	5,889	76,048
配当金の支払額	△623,062	△93,864
少数株主への配当金の支払額	△1,808	△18,532
財務活動によるキャッシュ・フロー	△661,244	△77,255
現金及び現金同等物に係る換算差額	△75,061	22,255
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	418,598	△1,464,277
現金及び現金同等物の期首残高	4,375,261	5,210,922
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	103,336	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,897,196	3,746,644

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

当社及び連結子会社は、販売市場、製品用途等の類似性から判断して同種・同系列の圧縮機、真空機器、塗装機器及び塗装設備を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

当社及び連結子会社は、販売市場、製品用途等の類似性から判断して同種・同系列の圧縮機、真空機器、塗装機器及び塗装設備を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

(単位：千円)

	日本	ヨーロッパ	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,300,036	1,688,228	2,233,960	18,222,225	—	18,222,225
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,533,167	80,999	81,819	1,695,986	(1,695,986)	—
計	15,833,203	1,769,227	2,315,780	19,918,211	(1,695,986)	18,222,225
営業利益	2,052,775	91,557	108,664	2,252,997	(351,040)	1,901,957

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) ヨーロッパ……イタリア・フランス・イギリス・スウェーデン・スペイン

(2) その他の地域……アメリカ・インド・中国・タイ・韓国

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位：千円)

	日本	ヨーロッパ	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,136,590	1,060,436	2,150,883	12,347,909	—	12,347,909
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,519,830	41,015	32,617	1,593,463	(1,593,463)	—
計	10,656,420	1,101,451	2,183,500	13,941,373	(1,593,463)	12,347,909
営業利益又は営業損失(△)	800,347	△13,822	5,960	792,485	(295,237)	497,247

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) ヨーロッパ……イタリア・フランス・イギリス・スウェーデン・スペイン

(2) その他の地域……アメリカ・インド・中国・タイ・韓国・オーストラリア

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,468,117	2,480,376	1,782,998	6,731,492
II 連結売上高(千円)				18,222,225
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.5	13.6	9.8	36.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) ヨーロッパ……イタリア・フランス・イギリス

(2) アジア……中国・インド・韓国・タイ

(3) その他の地域……アメリカ・オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域向けの売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,470,933	1,745,165	1,410,382	4,626,482
II 連結売上高(千円)				12,347,909
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.9	14.1	11.4	37.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) ヨーロッパ……イタリア・フランス・イギリス

(2) アジア……中国・インド・韓国・タイ

(3) その他の地域……アメリカ・オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域向けの売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。